

平成29年3月7日

夕張市財政再生計画の変更の同意

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第10条第6項の規定により、夕張市長から北海道知事を通じて平成29年3月7日に協議のあった同市の財政再生計画の変更について、本日、総務大臣が同意しましたのでお知らせします。

1. 財政再生計画の変更の概要

別添1のとおりです。

2. 財政再生計画の変更の内容

別添2のとおりです。

3. 経過

財政再生計画の変更の市議会での議決……………平成29年3月1日

財政再生計画の変更の総務大臣への協議……………平成29年3月1日

財政再生計画の変更の総務大臣の同意……………平成29年3月7日

連絡先

総務省自治財政局財務調査課

(担当：桑原専門官、大竹係長)

電話：03-5253-5649 (直)

FAX：03-5253-5650

夕張市財政再生計画の変更 (平成29年3月)の概要

- 財政再生計画期間終了後も夕張市が持続的に存立・発展していけるよう、財政再建と地域再生の両立を目指す取組を行うため、平成29年度から平成41年度までの計画内容の大幅見直しを行うもの。
- 併せて、平成28年度分について、平成28年11月29日の計画変更後に発生した新たな事情に早急に対応するため、歳入・歳出額を変更するもの。

I 財政再生計画変更のポイント（平成29年度から平成41年度まで）

※詳細は別紙計画本文を参照

(1) 計画期間

平成21年度から平成41年度まで 【現行計画と変更なし】

(2) 基本の方針及び新たな取組の概要

(i) 徹底した財政再建に向けた取組

これまでに引き続き、歳入の確保や歳出の削減への徹底した取組を行うことを基本とし、財政の再建を図る。

(ア) 歳入の確保

① 超過課税の継続

(法人市民税・固定資産税) 継続

(軽自動車税) 軽四輪等について見直しの上で継続

② 受益者負担の観点踏まえた公共施設の使用料・手数料の適切な設定

③ ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の積極的な推進

(ふるさと納税) 現行計画：毎年度2百万円 → 計画変更後：99百万円

(企業版ふるさと納税) ニトリ4.4億円、ツムラ3億円など

(イ) 歳出の削減

人件費や投資的事業の抑制を継続

(ii) 財政再生計画終了後を見据えた地域再生への取組に対する重点投資

(i) の取組を行いながら、超長期の財政再生計画期間終了後も市が持続的に存立・発展していけるよう、財政再建と地域再生の両立を目指し、次の取組を行う。

① 若者の定住と子育て支援

(認定こども園の整備、若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備 など)

②新たな人の流れ・交流人口の創出

(市内体育施設の総合的な指定管理による合宿誘致、石炭博物館の再生 など)

③地域資源を活用した働く場づくり

(炭層メタンガス(CBM)の開発支援及び活用研究、夕張メロン生産の支援や薬木産地化に向けた取組 など)

④夕張の未来を創るプロジェクト

(夕張高校魅力化プロジェクト など)

⑤持続可能なまちづくり

(拠点複合施設の整備、市営住宅再編事業、市立診療所等移転改築 など)

⑥市民の負担軽減に関する事項

(市税の超過税率の一部廃止、保育料の見直し、子ども医療費無料化の拡大 など)

⑦行政執行体制の見直し

財政再建と地域再生の両立を図り、財政再生計画終了後を見据えた市政運営を行っていく観点から、職員給与・職員体制について、その基準を「全国市町村最低水準」から「全国都市最低水準」へ見直し

・職員給与

給与月額を現行の平均15%削減から平成29年度以降は9%削減に変更

・職員体制

職員の確保(ただし、他の自治体からの派遣を活用し、新規採用はできる限り抑制)

※ 国は、上記の夕張市の取組を支援するため、以下の特別交付税措置を実施(平成29年度~38年度まで)【措置額：11.9億円(見込)】

(1) 財政再生後を見据えて環境整備を行うための一定の事業に対する措置
【措置額：8.7億円(見込)】

・長期間の財政再生計画を持つ財政再生団体が財政再生後を見据え環境整備を行うための一定の事業(I(2)(ii)①~⑤)に係る支出の一般財源負担に対し措置(措置率2/3)

(2) 再生振替特例債利子に対する措置の拡充 【措置額：3.2億円(予定)】

・昨今の超低金利を踏まえ、再生振替特例債の利子負担を軽減し、財政再生後を見据えた環境整備への取組を促進するため、特別交付税措置を拡充

(措置率2/3 → 5/6) (12.7億円 → 15.9億円)

Ⅱ 平成28年度の歳入・歳出額の変更における主な内容

1 主な変更事項

(1) 幸福の黄色いハンカチ基金積立（+311百万円）

夕張まちづくり寄附条例に基づき、夕張市のまちづくりに関して寄せられた寄附金が、当初予算で計上した予算額を大きく上回っており、当該寄附金を「幸福の黄色いハンカチ基金」へ積み立てるもの。（平成29年度以降に取り崩し予定）

（財源）寄附金収入311百万円

(2) 市営住宅再編事業（+48百万円）

コンパクトシティの実現に向け、点在する市営住宅の移転集約化、住宅建替、既存住宅の長寿命化・改善、除却を行う市営住宅再編事業を平成22年度から実施しているが、平成28年度実施分について、事業費を追加計上するもの。

（財源）国支出金32百万円、地方債16百万円

(3) 財政再生計画調整基金積立（+25百万円）

後年度の元利償還金に必要な一般財源について所要額が確保されていることを明確化するため、財政調整基金から振り替えて、財政再生計画調整基金に積立を行うもの。（平成29年度以降に取り崩し予定）

（財源）一般財源25百万円

2 性質別歳入・歳出の増減

【一般会計】

(1) 歳入

国・道支出金の増（+36百万円）、繰入金の減（▲225百万円）、地方債の増（+54百万円）、その他の増（+538百万円）により403百万円の増

(2) 歳出

人件費の増（+22百万円）、物件費の増（+27百万円）、建設事業費の増（+55百万円）、繰出金の増（+2百万円）、補助費等の減（▲674百万円）、積立金の増（+336百万円）、その他の増（+637百万円）により403百万円の増

【診療所事業会計】

(1) 歳入

国・道支出金の増（＋11百万円）、繰入金の増（＋3百万円）、地方債の減（▲15百万円）により2百万円の減

(2) 歳出

建設事業費の減（▲2百万円）により2百万円の減

(参考) 歳入・歳出の全体像

【一般会計】

(28年度予算)

(単位：百万円)

区 分		変更前	変更後	増減額	主な内容
歳 入	地 方 税	799	799	—	
	地方譲与税	57	57	—	
	地方交付税	4,411	4,411	—	
	国・道支出金	2,105	2,141	36	社会資本整備総合交付金 +32 合板・製材生産性強化対策事業補助金 +5
	繰 入 金	1,557	1,332	▲ 225	幸福の黄色いハンカチ基金繰入金 ▲23 財政調整基金繰入金 ▲202
	地 方 債	1,548	1,603	54	一般会計出資債 ▲40 公営住宅建設事業債 +16 過疎対策事業債（ソフト分） +79
	そ の 他	2,147	2,684	538	特定財産売却収入 +220 不用品売却収入 +6 夕張まちづくり寄附金 +311 子ども・文化振興基金寄附金 +1
	合 計	12,624	13,027	403	
歳 出	人 件 費	1,013	1,034	22	職員手当等【退職手当】 +22
	物 件 費	901	928	27	職員旅費 +1 観光施設売却業務委託 +7 不用品販売委託 +2 ふるさと納税受入れに係る事務 +19 林業専用道整備 ▲2
	維持補修費	410	410	—	
	扶 助 費	1,686	1,686	—	
	建設事業費	1,152	1,206	55	林業専用道整備 +7 市営住宅再編事業 +48
	公 債 費	3,700	3,700	—	
	うち再生振替特例債	2,558	2,558	—	
	繰 出 金	992	993	2	国民健康保険事業会計繰出 ▲1 診療所事業会計繰出 +3
	そ の 他	2,771	3,070	299	幸福の黄色いハンカチ基金助成 +2 水道事業会計繰出 ▲40 財政再生計画調整基金積立 +25 子ども・文化振興基金 +1 幸福の黄色いハンカチ基金積立 +311
	合 計	12,624	13,027	403	

※端数処理の結果、増減額及び合計が一致しない場合がある。

【診療所事業会計】

(28年度予算)

(単位：百万円)

区 分		変更前	変更後	増減額	主な内容
歳 入	国 道 支 出 金	0	11	11	医療施設等災害復旧費補助金 +9 社会福祉施設等災害復旧費補助金 +2
	財 産 収 入	0	0	—	
	繰 入 金	105	108	3	一般会計繰入金 +3
	諸 収 入	0	0	—	
	地 方 債	23	8	▲15	診療所施設災害復旧事業債 ▲15
	繰 越 金	0	0	—	
	合 計	128	126	▲2	
歳 出	物 件 費	0	0	—	
	維 持 補 修 費	2	2	—	
	補 助 費 等	41	41	—	
	建 設 事 業 費	23	21	▲2	診療所施設災害復旧 ▲2
	公 債 費	63	63	—	
	合 計	128	126	▲2	

※端数処理の結果、増減額及び合計が一致しない場合がある。

第 8 号様式

財 政 再 生 計 画 書

北海道夕張市

第 1 再生判断比率が財政再生基準以上となった要因の分析 : 変更前に同じ

第 2 計画期間 : 変更前に同じ

第 3 財政再生の基本方針 : 次のとおり変更する

- ・過去の財政悪化に至った種々の要因を踏まえ、巨額の赤字を確実に解消するため、平成 18 年度に「財政再建計画」を策定し、歳入の確保及び全国で最も効率的な水準となるよう徹底した行政のスリム化と事務事業の抜本的な見直しを図ったところであり、平成 20 年度までの 3 年間で約 31 億円の赤字を解消した。
- ・さらに、「地方財政再建促進特別措置法」に代わり制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成 21 年度に「財政再生計画」を策定し、「財政再建計画」時の方針を引き継ぎ、歳入の確保と行政のスリム化や投資的事業の抑制などの歳出の削減に努めて、平成 28 年度までの 8 年間で再生振替特例債約 85 億円を償還し、計画的な債務返済を確実に行ってきた。
- ・こうした取組を継続して 11 年間で経過した現在の状況を踏まえ、引き続き、歳入の確保や歳出の削減への徹底した取組を基本として財政の再建を図るものとするが、財政再建計画期間を含めると 20 年を超える超長期の財政再生計画期間の後半を今後迎えていくに当たり、計画期間が終了した後も本市が持続的に存立・発展していけるよう、計画期間終了後を見据えた取組も行っていく必要がある。
- ・具体的には、若者の定住と子育て支援に関する事項、新たな人の流れ・交流人口の創出に関する事項、地域資源を活用した働く場づくりに関する事項、夕張の未来を創るプロジェクトに関する事項、持続可能なまちづくりに関する事項、市民の負担軽減に関する事項、行政執行体制の見直しに関する事項に国・道の助言や支援のもとで、着実に取り組んでいく。

(1) 徹底した財政再建に向けた取組

これまでの財政再建に向けた取組とその実績を踏まえ、引き続き、歳入の確保と歳出の削減に徹底して取り組む。

ア 歳入の確保

- ・税率の見直しによる市税の増収、ごみ処理の有料化や各種施設使用料などの受益者負

担の見直しによる収入の増加を図ってきたところであり、引き続きこうした取組により歳入確保を図ることとしつつ、定住・移住を促進する観点等から、一部の超過課税については、平成29年度より、標準税率等への税率見直しを行う。

- ・税や使用料などについて、一層の徴収対策、滞納整理を進めるとともに、市有財産の有効活用や売却を促進し、歳入確保に努める。
- ・公共施設の使用料、手数料については、受益者負担の観点から引き続き適切な設定に努める。

イ 歳出の削減

- ・人件費については、職員の大量退職により平成18年4月時点の職員数309名が平成19年4月には165名と大幅に減少し、平成28年4月には144名へと半減以下となり、効率化が大きく進んだが、今後は、(2)で述べる地域再生への取組に対する重点投資など財政再生期間終了後を見据えた市政運営を行っていくことから、都市として適正な規模の職員体制を確保していく必要がある。このため、人口規模が同程度で職員数が最も少ない他都市の水準を基本として、夕張市の地域特性等を考慮しつつ職員数の適正化を進める。また、職員給与については、全国最低水準を下回る大幅な削減をこれまでも行ってきたが、大幅な給与カットが長年続き人材確保が困難な状況にあることから、全国の都市の中で最も低い水準を基本として、適切な比較の下で処遇改善を行う。
- ・事務事業は、市民生活や財政再生計画終了後を見据えた地域再生の取組（以下「地域再生への取組」という。）のため真に必要なものに限定し、補助金の支出についても同様とする。経常的経費は、効率的な行政運営を継続することにより、徹底した削減を図る。
- ・投資的事業は真に必要な事業以外は行わない。認定こども園の整備、拠点複合施設の整備、市営住宅再編整備、市立診療所等移転改築など地域再生への取組として真に必要な事業については、効率的な整備に留意しながら適切に対応する。
- ・公共施設等は大幅な統廃合を行ったところであるが、維持管理を引き続き行う施設については、地域再生への取組のため真に必要な経費を計上するとともに、引き続き指定管理者制度の活用など民間活力の導入による効率化と経費の削減を図る。また、市が所有する観光関連施設については、売却又は指定管理者制度による管理委託を行う。売却先又は委託先が定まらない施設は、原則として休廃止する。

(2) 財政再生計画終了後を見据えた地域再生への取組に対する重点投資

(1)で述べた徹底した歳入の確保と歳出の削減を行いつつ、地域再生への取組として真に必要と考えられる事業については、効率性に十分留意しつつ、重点的な投資を行う。

- ・本市においては、人口減少と高齢化が急激に進む中で、広大な土地に集落が分散して

いることから、行政コストが割高で非効率な現状となっている。このため、認定こども園や拠点複合施設、市立診療所など公共施設の市中心部への集約により都市機能を充実するとともに、その近隣において市営住宅再編事業や若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備を進めることで、コンパクトで効率的なまちづくりを目指す。

- ・本市の高齢化率は49%と全国都市の中で最も高い割合であり、15歳未満の年少人口の割合も6%以下と全国都市で最も低くなっている。このため、財政の健全化に当たって、お年寄りが暮らしやすい住環境の整備や医療、福祉の確保に努めるとともに、地域の将来を担う子どもたちが健やかに育ち、地元で学べる環境にも配慮する。
- ・小中学校教育については、今後も児童生徒数の減少が見込まれることから、中学校については平成22年度、小学校については平成23年度に各1校に統合したところであるが、引き続き、教育条件を整備するとともに、よりよい教育環境の確保に努める。
- ・地域の元気の源泉である道立夕張高等学校については、道・国とも連携し、また、PTAの協力も得つつ、生徒の学習や部活動の強化、資格取得や人的交流の推進等を通し魅力化を図る。
- ・かつて本市を支えた石炭の歴史を後世に伝える石炭博物館については、適切な改修と管理を行い、旧美術館等に所蔵されていた郷土資料も含め、児童生徒の郷土学習や教科教育に活用するとともに、本市交流人口の増加を図る拠点として活用する。

第4 財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額 : 次のとおり変更する

※各措置により見込まれる計画期間中の効果額は附表に記載

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減計画

(1) 人件費

ア 職員数の適正化

- ・普通会計職員（消防職員を除く）は、平成28年4月現在で85人であり、人口千人当たり職員数は9.4人と人口規模が同程度の都市の15.7人を下回っている。一方で、地域再生への取組を進めつつ財政再生計画終了後を見据えた体制を確保することが必要であることから、人口規模が同程度で職員数が最も少ない他都市の水準を基本としつつ、計画的な職員の採用を行い、行政執行体制を整えていく。
- ・特別会計（国民健康保険、公共下水道、介護保険、後期高齢者医療、水道）職員については現在の体制を維持する。

イ 一般職給与の削減

- ・職員給与については、国家公務員準拠を原則としつつ、全国都市の中で最低の水準を基本とするため、以下の削減を行う。
- ・給料月額は9%削減とする。
- ・管理職手当は条例本則では13%以下としているが、課長10%、総括主幹8%、主

幹 5 %、消防長 1 2 %、消防署長 1 1 %とする。

- ・ 時間外勤務手当は、災害等特別な事情を除き、給料総額の 8 . 2 %の範囲内とする。
- ・ 期末勤勉手当については、役職加算を凍結する。
- ・ 特殊勤務手当は財政再建計画で廃止したところであり、引き続き支給しない。

ウ 特別職給与及び報酬等の削減

- ・ 市長、副市長及び教育長の給料については、一般職員給与と同様、全国都市最低水準を基本として 5 0 ~ 3 0 %の削減を行う。期末手当は削減後の給料を算定基礎として、支給月数を一般職員の期末勤勉手当と同じくし、役職加算は凍結する。また、退職手当は削減後の給料月額を算定基礎として、市長 5 . 3 1 3 月、副市長 3 . 3 5 5 月、教育長 2 . 9 3 7 月の支給とする。ただし、平成 3 1 年 4 月改選までの間は、給料を条例本則の額から平均で 6 0 %以上削減し、期末手当は削減後の給料を算定基礎として支給月数を年間 2 . 4 5 月とし、役職加算を凍結し、退職手当を支給しない。
- ・ 議員報酬は、当分の間、全国都市の中で最も低い水準とする。期末手当は削減後の報酬を基礎として、支給月数は年間 2 . 4 5 月に削減し、役職加算を凍結する。また、議員定数を平成 3 1 年 4 月の改選時に 9 人から 8 人とする。
- ・ 非常勤特別職報酬は、各種委員会の委員報酬等を平均で 6 0 %削減したところであり、引き続き効率的な運営に努める。

(2) 物件費

- ・ 賃金は、業務内容と必要性を十分検討の上、必要最小限の人員とすることで経費の削減を図る。
- ・ 旅費は、公用車使用の場合は支給しない。日当の廃止を継続するとともに、宿泊料は全道都市最低水準とする一方、研修に係るものなど真に必要な出張経費は確保を図るものとする。
- ・ 需用費は、物品等の集中管理を図るなど徹底した経費の削減に努める。
- ・ 委託料は、特殊な専門的技術・技能を要する事務事業など委託業務の内容とその必要性を十分勘案の上、徹底した経費の削減に努める。
- ・ 交際費を全廃する。
- ・ 備品購入費については、真に必要なものとする。

(3) 維持補修費

- ・ 各種公共施設や公営住宅等に要する維持補修費は、地域再生への取組に真に必要な額を確保するものとする。
- ・ 住民の利用が少ない公共施設の休廃止により、維持補修費の抑制を図る。

(4) 扶助費

- ・単独事業は、高齢者、子どもたち及び教育活動への給付以外は原則として実施しない。

(5) 補助費等

- ・各種補助金は、真に必要なものに限定し、経費の削減を図る。

(6) 投資的経費

- ・普通建設事業は地域再生への取組として真に必要な事業を実施する一方、事業費の抑制と効率的な執行に努め、経費の削減を図る。

(7) 公債費

- ・地域再生への取組として真に必要な事業を行いつつ、地方債の新規発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図ることとし、実質公債費比率の計画的な改善を進める。

(8) 他会計繰出金

- ・各事業会計への繰出金は、事業の経営改善、収入の適正化等の取組み状況を踏まえ、適正な額を措置する。
- ・診療所事業会計については、病院事業債や病院職員の退職手当債の償還に係る経費等について所要額の繰出しを行った上で、前述の償還が終了する平成28年度末をもって一般会計に統合する。
- ・市場事業会計については、指定管理者制度による公設卸売市場の管理委託を行っているが、民間への譲渡などを今後検討する。原則として市場会計への繰出しは行わない。
- ・公共下水道事業会計については、各年度において国の繰出基準に基づく繰出し、低所得者を対象とした負担軽減措置に係る繰出し及び収支の改善に努力してもなお解消できない単年度収支の不足額を補填する繰出しを行う。
- ・水道事業会計については、低所得者を対象とした負担軽減措置に係る繰出しのほか、原則として各年度において国の繰出基準による繰出しを行う。
- ・国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計については、それぞれ国の繰出基準による繰出しを行う。

(9) その他

- ・水道事業については、老朽化した浄水場等の更新に当たって、その設計・施工、浄水場の運転管理及び送配水施設の維持管理に関してPFI事業を導入し、より効果的で安定的な事業運営を行う。

2 地方税その他の収入の増徴計画

- ・市税その他の収入の徴収に当たっては、課税客体及び課税標準の的確な把握に努め、課税の公平を期する。また、納期内の納税を促進し、徴収率の向上を図るため合理的

な計画徴収に努める。

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収計画

- ・税や使用料等の滞納者に対しては、財産調査の推進や滞納処分の強化など法令に基づく厳正な処分を実施し、滞納分の整理を行う。
- ・市営住宅使用料については、高額滞納者対策を徹底するとともに、明渡し訴訟の実施など引き続き徴収強化を図る。
- ・水道及び下水道使用料については、給水停止予告や個別相談の実施などにより納入を促進する。

4 使用料及び手数料の額の変更、財産の処分その他の歳入の増加計画

- ・使用料は、それぞれ対応する経費との均衡を考慮して平成19年度に見直し、新設を行ったところであり、引き続き適正に措置する。基準額が定められている使用料は適正な額を徴収する。また、水道事業における浄水場施設の更新に当たり、公平な受益者負担の観点から現行水道使用料の見直しを行う。
- ・手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の規定を踏まえるとともに、所要経費との関連を考慮して平成19年度に見直しを行ったところであり、引き続き適正に措置する。また、し尿処理場の施設建設にあわせ、公平な受益者負担の観点から現行手数料の見直しを行う。

※使用料・手数料引上げの内容

施設使用料：平成19年度から50%引き上げ

下水道使用料：平成19年度から2,440円/10m³に引き上げ

各種交付・閲覧手数料：平成19年度から150~200円引き上げ

各種検診料：平成19年度から100~500円引き上げ

ごみ処理手数料：平成19年度新設（家庭系混合ごみ2円/ℓなど）

し尿処理手数料：し尿処理施設の新設に併せ、平成27年度から従来の収集料に加え、新たに処理料を徴収

水道使用料：平成24年度から2,956円/10m³に引き上げ

火葬場使用料：平成29年度から夕張市民以外の利用者に対して3,600円~16,000円引き上げ

- ・これまでもホテル・スキー場等の観光施設や不用な市有財産の売却などを進めてきたが、引き続き積極的な財産処分を進める。
- ・庁舎の空きスペースを貸し付けるなど、市有財産の有効活用を図る。
- ・公用車や公用封筒、HPなどの広告募集により、収入確保を図る。
- ・市有施設のネーミングライツの販売を継続する。
- ・ふるさと寄付金控除（ふるさと納税）及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の積極的な推進を図り、増収に努める。

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収計画

- ・市税については、平成29年度以降以下のとおりとする。

固定資産税 1.45%

軽自動車税 超過課税を行う他の市町村が課す税額を下回らないことを基準に設定

第5 歳入歳出年次総合計画（別紙様式） : 別紙1のとおり変更する

第6 再生振替特例債の各年度の償還額（別紙様式） : 変更前に同じ

第7 各年度の健全化判断比率の見通し（別紙様式） : 別紙2のとおり変更する

第8 その他財政の再生に必要な事項 : 次のとおり変更する

- ・夕張市においては、財政再生計画達成に向けて、国や道からの支援・助言の下、引き続き歳入の確保と歳出の削減を図り、計画期間の短縮を目指すものとする。
- ・財政再建と地域の再生の両立を図り、財政再生計画終了後を見据えた市政運営に移行していくため、市民とともに作り上げた地方版総合戦略に記載された各種事業を本計画に盛り込んだところである。新たに実施が必要となった事業や、予期せぬ事案が発生した場合、実施年度の財政状況、国や道の支援、各種交付金の状況等を見極め、適切に計画変更を行うこととする。
- ・人件費については、財政再生計画終了後を見据えた市政運営に移行していく観点から、行政執行体制の確保に留意し、実施年度の財政状況や他都市の動向なども踏まえ、必要に応じて適切な見直しを行うものとする。
- ・本計画においては、再生振替特例債の償還により平成38年度には実質赤字を解消するものであるが、その後も財政再生団体となる3年間については財政状況の改善が見込まれることから、当該年度の財政状況を踏まえ、必要な計画変更を行うものとする。
- ・炭層メタンガス（CBM）の開発、夕張メロンを中心とした農業の推進及び市有林を活用した薬木産地化など地域資源を活かした産業振興に努めるとともに、子育て環境や住環境の充実による定住促進、スポーツ合宿誘致や産業遺産等を活用した交流人口の増加等に努め、また、積極的な企業誘致を進めることで地域経済の活性化を図り、地方税の増収を目指すものとする。なお、これらの事業を展開していくに当たり、職員の資質向上を図っていくことは重要であり、研修について、真に必要なものである

か検討を行いつつ、外部講師による研修のほか、国や道における研修機関等を積極的に活用し、市政を担う人材の育成に努める。

- ・夕張市の再生のためには市民、議会、行政が一体となって取り組むことが欠かせないことから、情報公開の推進による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間活力の導入など、市民・企業との協働による活力のあるまちづくりを目指すものとする。

(附表)

第4 財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額(各措置により見込まれる効果額)

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減計画

(単位:百万円)

区分	計画期間中の歳出削減額	左のうち一般財源相当額	算定方法
(1)人件費	28,643	28,643	H17決算と各年度の差額の積上げ
(2)物件費	6,428	6,428	"
(3)維持補修費	2,205	1,862	"
(4)扶助費	332	283	H17決算とH21決算～H27決算の差額の積上げ
(5)補助費等	1,859	1,859	H17決算と各年度の差額の積上げ
(6)投資的経費	2,634	2,110	"
(7)公債費	24,241	18,710	"
(8)他会計繰出金	906	646	H27決算と各年度の差額を積上げ
計	67,248	60,541	
(参考)給与削減による効果	2,925	2,925	給与削減措置の期間中の効果額

注 本市では、財政再建計画により平成18年度以降、財政再建のための取組を継続して実施しているため、歳出削減額としては、財政再建計画策定の前年度である平成17年度決算を基準として算出している。

注 「(4)扶助費」については、平成17年度決算と比べて制度改正により増加傾向にあり、計画期間中の歳出削減額は見込めないため、平成21年度～平成27年度までの実績額を算出している。

注 「(8)他会計繰出金」については、平成17年度決算と比べて制度改正により増加傾向にあることから、平成27年度決算を基準として算出している。

2 地方税その他の収入の増徴計画

(単位:百万円)

区分	計画期間中の増徴額	左のうち一般財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	657	657	H20からの徴収率向上分を積上げ

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収計画

(単位:百万円)

区分	計画期間中の増収額	左のうち一般財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	139	139	H20からの徴収率向上分を積上げ

4 使用料及び手数料の額の変更、財産の処分その他の歳入の増加計画

(単位:百万円)

区分	計画期間中の歳入額	左のうち一般財源相当額	算定方法
使用料の引上げ	68	0	引上げ効果額を積上げ(文化スポーツセンターなど)
手数料の引上げ	841	8	引上げ効果額を積上げ(ごみ・し尿手数料など)
その他の収入の引上げ	38	1	引上げ効果額を積上げ(各種検診料など)
下水道使用料の引上げ	430	0	引上げ効果額を積上げ
計	1,377	9	

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収計画

(単位:百万円)

区分	計画期間中の増収額	左のうち一般財源相当額	算定方法
超過課税	537	537	超過課税分の増収額を積上げ

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

別紙1

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の前年度 (平成20年度)			財政再生計画を策定した年度 (初年度)			平成22年度 (第2年度)			平成23年度 (第3年度)			平成24年度 (第4年度)		
		歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	
歳入																
1	地方税	1,009,387	1,009,387	934,696	934,696	△ 74,691	957,303	957,303	22,607	935,940	935,940	△ 21,363	889,832	889,832	△ 46,108	
2	地方譲与税	86,053	86,053	81,101	81,101	△ 4,952	78,338	78,338	△ 2,763	76,179	76,179	△ 2,159	71,450	71,450	△ 4,729	
3	地方交付税	4,423,071	4,423,071	4,680,065	4,680,065	256,994	5,317,657	5,317,657	637,592	5,235,384	5,235,384	△ 82,273	5,266,367	5,266,367	30,983	
4	国都道府県支出金	1,122,970	71,518	1,369,798	211,209	139,691	1,603,436	52,750	△ 158,459	1,577,868	24,894	△ 27,856	1,605,004	18,890	△ 6,004	
5	繰入金	26,159	10	86,977	0	△ 10	38,581	3,883	3,883	579,534	542,726	538,843	252,144	205,530	△ 337,196	
6	地方債	679,664	214,364	33,626,482	32,531,698	32,317,334	2,621,866	399,066	△ 32,132,632	1,022,374	272,674	△ 126,392	987,407	270,407	△ 2,267	
	うち再生振替特例債	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	0	0	△ 32,199,000	0	0	0	0	0	0	
7	その他	1,335,444	387,742	1,261,111	313,746	△ 73,996	1,783,741	762,422	448,676	1,785,971	849,449	87,027	1,683,256	955,478	106,029	
歳入計		8,682,748	6,192,145	42,040,230	38,752,515	32,560,370	12,400,922	7,571,419	△ 31,181,096	11,213,250	7,937,246	365,827	10,755,460	7,677,954	△ 259,292	
歳出																
1	人件費	725,413	630,671	784,593	718,811	88,140	837,634	757,256	38,445	871,807	802,768	45,512	858,193	772,219	△ 30,549	
2	物件費	674,765	518,139	623,203	434,195	△ 83,944	696,391	491,303	57,108	654,122	458,684	△ 32,619	606,599	455,082	△ 3,602	
3	維持補修費	340,741	174,526	423,972	223,510	48,984	406,235	173,913	△ 49,597	431,428	201,277	27,364	449,722	198,231	△ 3,046	
4	扶助費	1,283,403	316,850	1,133,882	362,850	46,000	1,322,851	375,564	12,714	1,385,663	398,774	23,210	1,425,330	397,533	△ 1,241	
5	建設事業費	992,595	542,345	1,001,616	584,037	41,692	2,412,498	1,220,475	636,438	1,697,980	475,866	△ 744,609	1,138,082	166,716	△ 309,150	
	(1) 普通建設事業費	992,595	542,345	1,001,616	584,037	41,692	2,412,498	1,220,475	636,438	1,679,993	475,266	△ 745,209	1,086,726	166,480	△ 308,786	
	(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,987	600	600	51,356	236	△ 364	
6	公債費	2,226,521	1,710,056	2,384,332	1,242,950	△ 467,106	3,539,627	1,722,701	479,751	1,917,844	1,521,666	△ 201,035	1,869,599	1,501,132	△ 20,534	
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	453,212	377,677	377,677	482,985	402,488	24,811	482,985	402,488	0	
7	繰出金	855,614	774,767	1,997,031	1,907,038	1,132,271	941,995	860,181	△ 1,046,857	921,766	843,500	△ 16,681	1,007,812	928,672	85,172	
8	その他	33,756,836	33,697,931	33,235,459	32,822,982	△ 874,949	1,717,241	1,443,576	△ 31,379,406	2,744,054	2,646,125	1,202,549	2,754,760	2,613,006	△ 33,119	
歳出計		40,855,888	38,365,285	41,584,088	38,296,373	△ 68,912	11,874,472	7,044,969	△ 31,251,404	10,624,664	7,348,660	303,691	10,110,097	7,032,591	△ 316,069	
歳入歳出差引額 (A)		△ 32,173,140	△ 32,173,140	456,142	456,142	32,629,282	526,450	526,450	70,308	588,586	588,586	62,136	645,363	645,363	56,777	
翌年度へ繰越すべき財源 (B)		26,326		31,425			9,134			713			38,600			
実質収支額 (A) - (B) (C)		△ 32,199,466		424,717			517,316			587,873			606,763			
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0		0			0			0			0			

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成25年度 (第5年度)			平成26年度 (第6年度)			平成27年度 (第7年度)			平成28年度 (第8年度)			平成29年度 (第9年度)		
	歳 入	歳 入 額	一般財源の 前年度対比増減額	歳 入 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 入 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 入 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 入 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額
1 地 方 税	859,159	859,159	△ 30,673	855,247	855,247	△ 3,912	837,670	837,670	△ 17,577	798,636	798,636	△ 39,034	897,036	897,036	98,400
2 地 方 譲 与 税	67,614	67,614	△ 3,836	63,959	63,959	△ 3,655	66,798	66,798	2,839	57,416	57,416	△ 9,382	57,164	57,164	△ 252
3 地 方 交 付 税	5,284,618	5,284,618	18,251	5,129,740	5,129,740	△ 154,878	5,120,321	5,120,321	△ 9,419	4,411,244	4,411,244	△ 709,077	4,964,290	4,964,290	553,046
4 国 都 道 府 県 支 出 金	1,785,806	18,688	△ 202	2,156,921	36,410	17,722	1,774,914	131,158	94,748	2,141,222	15,687	△ 115,471	1,907,669	15,787	100
5 繰 入 金	946,193	889,636	684,106	1,565,648	1,486,052	596,416	1,055,640	858,920	△ 627,132	1,331,512	1,105,725	246,805	249,883	0	△ 1,105,725
6 地 方 債	811,000	274,200	3,793	1,289,879	255,579	△ 18,621	809,143	265,443	9,864	1,602,809	199,409	△ 66,034	1,101,572	200,472	1,063
うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 そ の 他	1,706,575	975,082	19,604	1,813,828	1,082,276	107,194	2,090,797	1,165,194	82,918	2,684,147	1,551,038	385,844	1,198,798	440,333	△ 1,110,705
歳 入 計	11,460,965	8,368,997	691,043	12,875,222	8,909,263	540,266	11,755,283	8,445,504	△ 463,759	13,026,986	8,139,155	△ 306,349	10,376,412	6,575,082	△ 1,564,073
歳 出	歳 出 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 出 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 出 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 出 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 出 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額
1 人 件 費	841,813	766,993	△ 5,226	872,094	788,440	21,447	1,031,858	898,170	109,730	1,034,400	903,687	5,517	1,072,194	949,531	45,844
2 物 件 費	650,164	479,004	23,922	642,030	456,830	△ 22,174	917,015	523,955	67,125	927,732	566,557	42,602	977,112	591,805	25,248
3 維 持 補 修 費	394,862	184,814	△ 13,417	405,561	178,250	△ 6,564	352,106	144,864	△ 33,386	409,943	230,280	85,416	496,064	294,343	62,464
4 扶 助 費	1,446,986	436,538	39,005	1,450,684	395,977	△ 40,561	1,407,233	345,285	△ 50,692	1,686,157	496,828	151,543	1,499,106	449,414	△ 47,414
5 建 設 事 業 費	1,116,443	234,547	67,831	1,811,922	88,588	△ 145,959	731,386	68,681	△ 19,907	1,206,243	33,902	△ 34,779	1,439,748	66,127	29,530
(1) 普通建設事業費	1,086,397	214,478	47,998	1,811,922	88,588	△ 125,890	731,386	68,681	△ 19,907	1,206,243	33,902	△ 34,779	1,439,748	66,127	32,225
(2) 災害復旧事業費	30,046	20,069	19,833	0	0	△ 20,069	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,695
6 公 債 費	3,893,627	3,551,934	2,050,802	3,867,327	3,526,894	△ 25,040	3,677,144	3,412,584	△ 114,310	3,699,602	3,444,156	31,572	3,323,010	3,062,972	△ 443,883
うち再生振替特例債	2,558,450	2,479,250	2,076,762	2,558,449	2,484,477	5,227	2,558,450	2,489,784	5,307	2,558,449	2,495,169	5,385	2,558,449	2,500,637	5,468
7 繰 出 金	911,580	831,627	△ 97,045	974,843	884,857	53,230	928,308	823,997	△ 60,860	993,150	888,658	64,661	884,158	782,764	1,791
8 そ の 他	1,551,794	1,229,844	△ 1,383,162	2,172,157	1,910,823	680,979	1,830,494	1,348,229	△ 562,594	3,069,759	1,575,087	226,858	685,020	378,126	△ 1,237,653
歳 出 計	10,807,269	7,715,301	682,710	12,196,618	8,230,659	515,358	10,875,544	7,565,765	△ 664,894	13,026,986	8,139,155	573,390	10,376,412	6,575,082	△ 1,564,073
歳入歳出差引額 (A)	653,696	653,696	8,333	678,604	678,604	24,908	879,739	879,739	201,135	0	0	△ 879,739	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	28			2,374			13,175			0			0		
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)	653,668			676,230			866,564			0			0		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (第10年度)			平成31年度 (第11年度)			平成32年度 (第12年度)			平成33年度 (第13年度)			平成34年度 (第14年度)		
	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1 地 方 税	813,905	813,905	△ 83,131	793,493	793,493	△ 20,412	772,530	772,530	△ 20,963	792,378	792,378	19,848	773,450	773,450	△ 18,928
2 地 方 譲 与 税	57,416	57,416	252	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0
3 地 方 交 付 税	5,157,968	5,157,968	193,678	5,174,383	5,174,383	16,415	5,180,258	5,180,258	5,875	5,099,452	5,099,452	△ 80,806	5,038,367	5,038,367	△ 61,085
4 国 都 道 府 県 支 出 金	1,880,665	16,686	899	1,800,219	11,186	△ 5,500	1,705,785	11,186	0	1,652,477	11,186	0	1,706,325	11,186	0
5 繰 入 金	283,141	0	0	276,256	0	0	289,132	0	0	608,916	310,805	310,805	536,882	226,635	△ 84,170
6 地 方 債	901,800	0	△ 200,472	882,900	0	0	1,762,700	0	0	1,561,300	0	0	293,600	0	0
うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 そ の 他	1,337,975	424,969	△ 15,364	1,300,450	406,631	△ 18,338	986,759	412,192	5,561	946,703	382,600	△ 29,592	925,309	389,738	7,138
歳 入 計	10,432,870	6,470,944	△ 104,138	10,285,117	6,443,109	△ 27,835	10,754,580	6,433,582	△ 9,527	10,718,642	6,653,837	220,255	9,331,349	6,496,792	△ 157,045
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1 人 件 費	1,007,625	871,443	△ 78,088	1,142,475	999,214	127,771	1,117,750	978,230	△ 20,984	1,321,402	1,189,986	211,756	1,132,684	1,000,645	△ 189,341
2 物 件 費	804,995	524,067	△ 67,738	766,123	510,203	△ 13,864	797,817	534,580	24,377	832,143	524,757	△ 9,823	839,685	539,389	14,632
3 維 持 補 修 費	413,112	239,980	△ 54,363	405,761	235,420	△ 4,560	401,759	232,431	△ 2,989	398,206	229,938	△ 2,493	410,727	242,217	12,279
4 扶 助 費	1,544,897	442,665	△ 6,749	1,556,783	446,354	3,689	1,564,849	456,353	9,999	1,584,802	461,642	5,289	1,604,469	466,042	4,400
5 建 設 事 業 費	1,578,143	29,125	△ 37,002	1,505,406	50,850	21,725	2,022,084	8,201	△ 42,649	1,802,601	78,812	70,611	536,554	53,478	△ 25,334
(1) 普通建設事業費	1,578,143	29,125	△ 37,002	1,505,406	50,850	21,725	2,022,084	8,201	△ 42,649	1,802,601	78,812	70,611	536,554	53,478	△ 25,334
(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 公 債 費	3,420,622	3,119,725	56,753	3,440,063	3,156,249	36,524	3,474,097	3,203,262	47,013	3,545,494	3,278,960	75,698	3,576,183	3,319,024	40,064
うち再生振替特例債	2,558,449	2,506,186	5,549	2,558,449	2,511,820	5,634	2,558,450	2,517,539	5,719	2,558,450	2,523,343	5,804	2,558,450	2,529,234	5,891
7 繰 出 金	890,604	788,759	5,995	885,832	785,964	△ 2,795	874,665	776,866	△ 9,098	866,108	770,327	△ 6,539	858,271	764,458	△ 5,869
8 そ の 他	772,872	455,180	77,054	582,674	258,855	△ 196,325	501,559	243,659	△ 15,196	367,886	119,415	△ 124,244	372,776	111,539	△ 7,876
歳 出 計	10,432,870	6,470,944	△ 104,138	10,285,117	6,443,109	△ 27,835	10,754,580	6,433,582	△ 9,527	10,718,642	6,653,837	220,255	9,331,349	6,496,792	△ 157,045
歳入歳出差引額 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	0			0			0			0			0		
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)	0			0			0			0			0		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成35年度 (第15年度)			平成36年度 (第16年度)			平成37年度 (第17年度)			平成38年度 (第18年度)			平成39年度 (第19年度)		
	歳 入	歳 入 額	一般財源の 前年度対比増減額	歳 入 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 入 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 入 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 入 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額
1 地 方 税	755,182	755,182	△ 18,268	718,470	718,470	△ 36,712	702,947	702,947	△ 15,523	687,936	687,936	△ 15,011	656,516	656,516	△ 31,420
2 地 方 譲 与 税	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0
3 地 方 交 付 税	4,985,925	4,985,925	△ 52,442	5,006,086	5,006,086	20,161	5,039,878	5,039,878	33,792	4,874,988	4,874,988	△ 164,890	4,616,285	4,616,285	△ 258,703
4 国 都 道 府 県 支 出 金	1,644,589	11,186	0	1,575,465	11,186	0	1,485,859	11,186	0	1,449,074	11,186	0	1,492,355	11,186	0
5 繰 入 金	659,157	355,936	129,301	720,537	435,590	79,654	798,742	520,986	85,396	1,086,463	815,753	294,767	77,073	0	△ 815,753
6 地 方 債	297,000	0	0	288,700	0	0	190,400	0	0	276,200	0	0	458,800	0	0
うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 そ の 他	905,761	373,229	△ 16,509	886,990	375,509	2,280	870,227	383,684	8,175	829,714	344,025	△ 39,659	791,248	331,295	△ 12,730
歳 入 計	9,305,030	6,538,874	42,082	9,253,664	6,604,257	65,383	9,145,469	6,716,097	111,840	9,261,791	6,791,304	75,207	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606
歳 出	歳 出 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 出 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 出 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 出 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額	歳 出 額	一般財源	一般財源の 前年度対比増減額
1 人 件 費	1,211,603	1,082,588	81,943	1,195,015	1,070,484	△ 12,104	1,207,355	1,072,741	2,257	1,283,163	1,153,348	80,607	1,175,184	1,106,608	△ 46,740
2 物 件 費	799,883	508,245	△ 31,144	777,754	493,768	△ 14,477	781,480	486,898	△ 6,870	806,149	509,021	22,123	749,890	536,548	27,527
3 維 持 補 修 費	401,706	235,659	△ 6,558	402,510	237,413	1,754	401,630	237,696	283	402,299	237,751	55	398,867	264,667	26,916
4 扶 助 費	1,581,734	460,095	△ 5,947	1,562,052	455,486	△ 4,609	1,543,012	450,387	△ 5,099	1,524,836	445,084	△ 5,303	1,505,086	472,640	27,556
5 建 設 事 業 費	501,846	31,442	△ 22,036	446,999	14,105	△ 17,337	272,885	33,106	19,001	327,573	18,674	△ 14,432	674,847	50,058	31,384
(1) 普通建設事業費	501,846	31,442	△ 22,036	446,999	14,105	△ 17,337	272,885	33,106	19,001	327,573	18,674	△ 14,432	674,847	50,058	31,384
(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 公 債 費	3,580,586	3,341,167	22,143	3,661,424	3,467,732	126,565	3,730,259	3,573,412	105,680	3,719,153	3,576,214	2,802	1,062,444	982,401	△ 2,593,813
うち再生振替特例債	2,558,450	2,535,215	5,981	2,558,450	2,541,285	6,070	2,558,450	2,547,447	6,162	2,558,449	2,553,700	6,253	0	0	△ 2,553,700
7 繰 出 金	854,986	763,237	△ 1,221	850,990	761,113	△ 1,214	849,835	760,102	△ 1,011	838,342	748,609	△ 11,493	836,869	747,136	△ 1,473
8 そ の 他	372,686	116,441	4,902	356,920	104,156	△ 12,285	359,013	101,755	△ 2,401	360,276	102,603	848	1,746,506	1,512,640	1,410,037
歳 出 計	9,305,030	6,538,874	42,082	9,253,664	6,604,257	65,383	9,145,469	6,716,097	111,840	9,261,791	6,791,304	75,207	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606
歳入歳出差引額 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	0			0			0			0			0		
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)	0			0			0			0			0		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額	0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

区 分	年 度	平成40年度 (第20年度)			平成41年度 (第21年度)		
		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
歳 入							
1 地 方 税		642,599	642,599	△ 13,917	629,149	629,149	△ 13,450
2 地 方 譲 与 税		57,416	57,416	0	57,416	57,416	0
3 地 方 交 付 税		4,588,185	4,588,185	△ 28,100	4,542,132	4,542,132	△ 46,053
4 国 都 道 府 県 支 出 金		1,530,481	11,186	0	1,492,136	11,186	0
5 繰 入 金		77,038	0	0	77,013	0	0
6 地 方 債		639,500	0	0	683,900	0	0
うち再生振替特例債		0	0	0	0	0	0
7 そ の 他		777,109	323,071	△ 8,224	763,770	310,952	△ 12,119
歳 入 計		8,312,328	5,622,457	△ 50,241	8,245,516	5,550,835	△ 71,622
歳 出							
1 人 件 費		1,260,462	1,189,059	82,451	1,227,906	1,162,379	△ 26,680
2 物 件 費		740,673	524,290	△ 12,258	724,282	514,879	△ 9,411
3 維 持 補 修 費		398,997	265,937	1,270	396,191	264,083	△ 1,854
4 扶 助 費		1,488,563	467,111	△ 5,529	1,471,569	462,474	△ 4,637
5 建 設 事 業 費		879,195	31,286	△ 18,772	906,898	26,189	△ 5,097
(1) 普通建設事業費		879,195	31,286	△ 18,772	906,898	26,189	△ 5,097
(2) 災害復旧事業費		0	0	0	0	0	0
6 公 債 費		1,038,450	962,608	△ 19,793	987,639	911,737	△ 50,871
うち再生振替特例債		0	0	0	0	0	0
7 繰 出 金		828,530	738,941	△ 8,195	827,734	738,289	△ 652
8 そ の 他		1,677,458	1,443,225	△ 69,415	1,703,297	1,470,805	27,580
歳 出 計		8,312,328	5,622,457	△ 50,241	8,245,516	5,550,835	△ 71,622
歳入歳出差引額 (A)		0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)							
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		0			0		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0			0		

(2) 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)
 【診療所事業会計】

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)		財政再生計画を策定した年度 (初年度)			平成22年度 (第2年度)			平成23年度 (第3年度)			平成24年度 (第4年度)		
		歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対比増減額
歳 入															
1 国 都 道 府 県 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 財 産 収 入		89	89	1,200	1,200	1,111	1,200	1,200	0	1,200	1,200	0	600	600	△ 600
3 繰 入 金		104,017	104,017	144,944	144,944	40,927	164,976	164,976	20,032	165,279	165,279	303	164,900	164,900	△ 379
4 諸 収 入		167	167	20	20	△ 147	55	55	35	111	111	56	435	435	324
5 地 方 債		0	0	625,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 繰 越 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 入 計		104,273	104,273	771,668	146,164	41,891	166,231	166,231	20,067	166,590	166,590	359	165,935	165,935	△ 655
歳 出															
1 物 件 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 維 持 補 修 費		0	0	1,260	1,260	1,260	0	0	△ 1,260	0	0	0	819	819	819
3 補 助 費 等		26,436	26,436	12,114	12,114	△ 14,322	35,623	35,623	23,509	38,012	38,012	2,389	38,563	38,563	551
4 建 設 事 業 費		2,804	2,804	0	0	△ 2,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 公 債 費		75,033	75,033	758,294	132,790	57,757	130,608	130,608	△ 2,182	128,578	128,578	△ 2,030	126,553	126,553	△ 2,025
歳 出 計		104,273	104,273	771,668	146,164	41,891	166,231	166,231	20,067	166,590	166,590	359	165,935	165,935	△ 655
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)
【診療所事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成25年度 (第5年度)			平成26年度 (第6年度)			平成27年度 (第7年度)			平成28年度 (第8年度)			平成29年度 (第9年度)		
	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1 国 都 道 府 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,657	0	0			
2 財 産 収 入	0	0	△ 600	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 繰 入 金	143,045	143,045	△ 21,855	149,492	149,492	6,447	106,798	106,798	△ 42,694	107,685	107,685	887			
4 諸 収 入	123	123	△ 312	53	53	△ 70	0	0	△ 53	0	0	0			
5 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,600	0	0			
6 繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
歳 入 計	143,168	143,168	△ 22,767	149,545	149,545	6,377	106,798	106,798	△ 42,747	125,942	107,685	887			
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1 物 件 費	0	0	0	6,858	6,858	6,858	0	0	△ 6,858	0	0	0			
2 維 持 補 修 費	1,997	1,997	1,178	0	0	△ 1,997	0	0	0	1,599	1,599	1,599			
3 補 助 費 等	41,500	41,500	2,937	38,639	38,639	△ 2,861	37,853	37,853	△ 786	40,692	40,692	2,839			
4 建 設 事 業 費	0	0	0	18,036	18,036	18,036	0	0	△ 18,036	20,952	2,695	2,695			
5 公 債 費	99,671	99,671	△ 26,882	86,012	86,012	△ 13,659	68,945	68,945	△ 17,067	62,699	62,699	△ 6,246			
歳 出 計	143,168	143,168	△ 22,767	149,545	149,545	6,377	106,798	106,798	△ 42,747	125,942	107,685	887			
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

(2) 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)
 【診療所事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (第10年度)			平成31年度 (第11年度)			平成32年度 (第12年度)			平成33年度 (第13年度)			平成34年度 (第14年度)		
	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
歳 入															
1 国 都 道 府 県 支 出 金															
2 財 産 収 入															
3 繰 上 金															
4 諸 収 入															
5 地 方 債															
6 繰 越 金															
歳 入 計															
歳 出															
1 物 件 費															
2 維 持 補 修 費															
3 補 助 費 等															
4 建 設 事 業 費															
5 公 債 費															
歳 出 計															
歳 入 歳 出 差 引 額															

(2) 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)

【診療所事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成35年度 (第15年度)			平成36年度 (第16年度)			平成37年度 (第17年度)			平成38年度 (第18年度)			平成39年度 (第19年度)		
	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
歳 入															
1 国 都 道 府 県 支 出 金															
2 財 産 収 入															
3 繰 入 金															
4 諸 収 入															
5 地 方 債															
6 繰 越 金															
歳 入 計															
歳 出															
1 物 件 費															
2 維 持 補 修 費															
3 補 助 費 等															
4 建 設 事 業 費															
5 公 債 費															
歳 出 計															
歳 入 歳 出 差 引 額															

(2) 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)
【診療所事業会計】

区 分	平成40年度 (第20年度)			平成41年度 (第21年度)		
	入 歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年 度対比増減額	入 歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年 度対比増減額
1 国 都 道 府 県 支 出 金						
2 財 産 収 入						
3 繰 入 金						
4 諸 収 入						
5 地 方 債						
6 繰 越 金						
歳 入 計						
出 歳 出 額						
1 物 件 費						
2 維 持 補 修 費						
3 補 助 費 等						
4 建 設 事 業 費						
5 公 債 費						
歳 出 計						
歳 入 歳 出 差 引 額						

(3) 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
歳入歳出差引額 (A)	△ 32,173,140	456,142	526,450	588,586	645,363	653,696	678,604	879,739
翌年度へ繰越すべき財源(B)	26,326	31,425	9,134	713	38,600	28	2,374	13,175
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)	△ 32,199,466	424,717	517,316	587,873	606,763	653,668	676,230	866,564
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 赤 字 比 率 (%)	703.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参考 再生振替特例債を発行しなかった場合の実質赤字比率	703.60	677.85	616.89	613.86	581.02	555.69	548.37	511.38

(3) 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
歳入歳出差引額 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0
(C)のうち地方自治法第233条の2の規 定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 赤 字 比 率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参考 再生振替特例債を発行しなかつ た場合の実質赤字比率	546.99	453.74	400.16	349.78	298.49	261.71	209.75	159.69

(3) 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
歳入歳出差引額 (A)	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)	0	0	0	0	0	0
(C)のうち地方自治法第233条の2の規 定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0
実 質 赤 字 比 率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参考 再生振替特例債を発行しなかつ た場合の実質赤字比率	107.11	53.48	0.00	0.00	0.00	0.00

2 連結実質収支

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
(1) 一般会計等の実質収支(A)		32,199,466	△ 424,717	△ 517,316	△ 587,873	△ 606,763	△ 653,668	△ 676,230	△ 866,564
(2) (1)及び(3)以外の特別 会計の実質赤字額(B)		24,475	△ 82,180	△ 57,583	0	0	△ 81,162	△ 7,393	△ 13,082
国民健康保険事業会計									
実質赤字額		24,475	△ 82,180	△ 57,583	0	0	△ 81,162	△ 7,393	△ 13,082
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)		100,507	△ 15,137	△ 57,118	△ 46,215	△ 57,138	△ 45,841	△ 41,104	△ 82,127
水道事業会計(法適用企業)									
資金不足額		0	△ 15,137	△ 57,118	△ 46,215	△ 57,138	△ 45,841	△ 41,104	△ 82,127
下水道事業会計(法適用企業)									
資金不足額		100,507	0	0	0	0	0	0	0
(4) (1)及び(3)以外の特別 会計の実質黒字額(D)		29,604	12,385	2,303	388	16,036	1,216	14,066	1,240
老人保健医療事業会計		29,403	12,188	0	0	0	0	0	0
介護保険事業会計		0	0	2,114	0	14,970	0	12,958	0
後期高齢者医療事業会計		201	197	189	388	1,066	1,216	1,108	1,240
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)		809	1,048	1,589	4	0	0	0	0
市場事業会計		809	1,048	1,589	4	0	0	0	0
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E)(F)		32,294,035	△ 535,467	△ 635,909	△ 634,480	△ 679,937	△ 781,887	△ 738,793	△ 963,013
標準財政規模(G)		4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,968,284	4,986,749	4,948,848	4,731,694	4,755,135
連結実質赤字比率 F/G(%)		705.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2 連結実質収支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
(1) 一般会計等の実質収支(A)	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(B)	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業会計								
実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計(法適用企業)								
資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業会計(法非適用企業)								
資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額(D)	0	0	0	0	0	0	0	0
老人保健医療事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)	0	0	0	0	0	0	0	0
市場事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E) (F)	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模 (G)	4,172,667	4,547,109	4,594,967	4,605,429	4,621,911	4,476,764	4,470,465	4,449,478
連結実質赤字比率 F/G (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2 連結実質収支

(単位:千円)

年 度 区 分	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
(1) 一般会計等の実質収支(A)	0	0	0	0	0	0
(2) (1)及び(3)以外の特別 会計の実質赤字額(B)	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業会計						
実質赤字額	0	0	0	0	0	0
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)	0	0	0	0	0	0
水道事業会計(法適用企業)						
資金不足額	0	0	0	0	0	0
下水道事業会計(法非適用企業)						
資金不足額	0	0	0	0	0	0
(4) (1)及び(3)以外の特別 会計の実質黒字額(D)	0	0	0	0	0	0
老人保健医療事業会計	0	0	0	0	0	0
介護保険事業会計	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	0	0	0	0	0	0
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)	0	0	0	0	0	0
市場事業会計	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E) (F)	0	0	0	0	0	0
標準財政規模 (G)	4,482,658	4,516,763	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
連結実質赤字比率 F/G (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
(1) 地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	2,299,746	2,046,422	1,996,152	3,993,298	3,953,339	3,746,089
(2) 準元利償還金	746,779	716,442	1,244,634	613,880	273,915	269,766	262,554	250,954
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	484,299	435,539	403,609	376,308	375,533	298,263
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	603,916	600,982	594,266	581,368	604,164	533,223
(5) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,968,284	4,986,749	4,948,848	4,731,694	4,755,135

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	54.1	37.2	29.0	75.6	78.4	74.9
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	42.8	40.9	40.0	47.2	61.0	76.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
(1) 地方債の元利償還金	3,735,216	3,323,010	3,420,622	3,440,063	3,474,097	3,545,494	3,576,183	3,580,586
(2) 準元利償還金	260,290	251,412	251,494	250,848	250,803	250,672	250,551	250,438
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	295,169	333,231	323,270	313,699	319,717	313,345	311,743
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,492	605,302	629,705	658,120	706,304	729,061	717,353
(5) 標準財政規模	4,172,667	4,547,109	4,594,967	4,605,429	4,621,911	4,476,764	4,470,465	4,449,478
(6) 実質公債費比率(単年度)	86.9	68.3	68.5	68.9	69.5	73.5	74.4	75.1
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	80.1	76.7	74.5	68.5	68.9	70.5	72.4	74.3

3 実質公債費比率

(単位: 千円)

区 分 \ 年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
(1) 地方債の元利償還金	3,661,424	3,730,259	3,719,153	1,062,444	1,038,450	987,639
(2) 準元利償還金	249,099	248,980	248,787	248,407	248,281	248,132
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	277,210	323,133	253,476	242,866	237,719	231,407
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	761,187	803,422	764,185	674,427	640,066	589,192
(5) 標準財政規模	4,482,658	4,516,763	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(6) 実質公債費比率(単年度)	77.2	76.8	82.3	11.3	11.8	12.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	75.5	76.3	78.7	56.7	35.1	11.6

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度 計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	13,270,250	45,014,739	44,619,420	44,254,106	43,888,609	41,322,711	39,260,732	36,843,917
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	5,151,858	4,299,046	2,847,855	2,076,963	1,661,577	1,246,191	830,805	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,839,546	1,829,396	1,759,531	1,655,061	1,515,477	1,435,316	1,318,469	1,186,289
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	695,505	580,884	875,792	920,325	967,860	1,012,861	1,090,308	1,002,470
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	1,627,314	1,351,926	1,098,469	779,583	293,830	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	272,617	265,787	1,208,339	2,853,400	4,698,299	4,578,508	4,606,710	4,590,165
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	3,005,074	2,649,185	2,335,594	2,242,389	2,173,353	2,157,853	1,956,025	2,088,478
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	5,449,187	5,552,232	5,783,431	5,661,001	5,606,245	5,577,773	6,037,625	6,066,914
(12) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,968,284	4,986,749	4,948,848	4,731,694	4,755,135
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	611,539	599,341	603,916	600,982	594,266	581,368	604,164	533,223
(14) 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	922.5	891.3	816.1	748.7	724.4	632.4

(単位:%)

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	35,196,474	33,256,926	31,144,697	28,962,799	27,594,998	25,931,317	22,944,869	19,920,143
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,303,989	1,071,727	973,785	877,027	787,335	710,672	824,790	837,957
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,202,531	1,062,708	1,146,510	1,163,486	1,214,767	1,100,268	1,140,336	1,146,755
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	4,457,472	4,614,984	4,773,847	4,729,458	4,674,319	4,166,295	3,730,282	3,171,795
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定歳入	2,126,940	2,223,142	2,268,608	2,297,854	2,371,921	2,394,854	2,449,174	2,485,971
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,731,460	6,447,851	6,299,110	6,145,859	5,802,139	5,242,258	4,669,186	4,106,464
(12) 標準財政規模	4,172,667	4,547,109	4,594,967	4,605,429	4,621,911	4,476,764	4,470,465	4,449,478
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	507,163	543,492	605,302	629,705	658,120	706,304	729,061	717,353
(14) 将来負担比率	747.1	552.1	499.3	448.4	422.5	422.7	375.8	325.3

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	16,765,698	13,402,360	10,091,521	9,584,926	9,278,279	9,063,805
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	749,023	704,642	649,407	605,781	567,301	533,746
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,147,381	1,144,302	1,104,295	1,156,422	1,143,641	1,158,034
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	2,551,876	1,853,556	867,462	2,265,134	3,606,107	4,974,832
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,468,193	2,468,371	2,417,110	2,361,721	2,301,461	2,231,373
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,566,082	3,059,106	2,583,418	2,365,427	2,326,411	2,348,453
(12) 標準財政規模	4,482,658	4,516,763	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	761,187	803,422	764,185	674,427	640,066	589,192
(14) 将来負担比率	270.7	211.9	166.6	124.9	79.2	34.6

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し

別紙2

(単位:%)

年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
健全化判断比率								
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (19.91)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	42.8 (25.0)	40.9 (25.0)	40.0 (25.0)	47.2 (25.0)	61.0 (25.0)	76.3 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	922.5 (350.0)	891.3 (350.0)	816.1 (350.0)	748.7 (350.0)	724.4 (350.0)	632.4 (350.0)

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し

(単位:%)

年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
健全化判断比率								
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	80.1	76.7	74.5	68.5	68.9	70.5	72.4	74.3
将来負担比率	747.1	552.1	499.3	448.4	422.5	422.7	375.8	325.3

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し

(単位:%)

年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
健全化判断比率						
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	75.5	76.3	78.7	56.7	35.1	11.6
将来負担比率	270.7	211.9	166.6	124.9	79.2	34.6

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

健全段階

- 指標の整備と情報開示の徹底
- ・フロー指標: 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率
- ・ストック指標: 将来負担比率＝公社・三セク等を含めた実質的負債による指標
- 監査委員の審査に付し議会に報告し公表

財政の早期健全化

- 自主的な改善努力による財政健全化
- ・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・実施状況を毎年度議会に報告し公表
- ・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

財政の再生

- 国等の関与による確実な再生
- ・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる
- 【同意無】
- ・災害復旧事業等を除き、地方債の起債を制限
- 【同意有】
- ・収支不足額を振り替えるため、償還年限が計画期間内である地方債(再生振替特例債)の起債可
- ・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

公営企業の経営の健全化

(健全財政)

(財政悪化)

早期健全化基準

財政再生基準

実質赤字比率

道府県: 3.75%
市町村: 11.25%~15%

道府県: 5%
市町村: 20%

連結実質赤字比率

道府県: 8.75%
市町村: 16.25%~20%

道府県: 15%
市町村: 30%

実質公債費比率

25%

35%

将来負担比率

都道府県・政令市: 400%
市町村: 350%

資金不足比率

20%

(公営企業ごと)

経営健全化基準

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、東京都の基準は、別途設定されている。

3年間(平成21年度から平成23年度)の経過的な基準(都道府県は25%→25%→20%、市区町村は40%→40%→35%)を設けている。東京都の基準についても、経過措置が設けられている。

指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用